

# 施策分析シート（令和元年度）

No1

<b>施策名</b>	保育・幼児教育の環境整備と質の向上	<b>施策No</b>	03-02	<b>部課名</b>	子育て支援部保育課			
<b>関連部課名</b>	子育て支援部子育て支援課	<b>課長名</b>	浦田	<b>内線</b>	3850			
<b>行政評価事業体系</b>	<b>分野</b> II	子育て教育都市						
	<b>政策</b> 03	子育てしやすいまちの形成						
<b>目的</b>	就学前の子どもたちが発達段階に応じた適切な保育・教育を受ける環境を整えとともに、子どもたち一人一人がその可能性を伸ばし、豊かな創造力を育むことができるよう、更なる保育・幼児教育の環境整備と質の向上を図る。							
<b>指</b>	<b>幸福実感指標名</b>	<b>指標の推移</b>			<b>指標に関する質問文</b>			
		28年度	29年度	30年度				
	①	子育て・教育環境の充実	3.43	3.46	3.54	お住まいの地域における子育て・教育に関する事業・サービス・施設などが充実しているのが、民間か行政かを問わず？		
	②	望む子育てができる環境の充実	3.24	3.27	3.28	自分が望む子育てができるような環境があると感じますか？		
	③							
<b>標</b>	<b>施策の成果とする指標名</b>	<b>指標の推移</b>				<b>指標に関する説明</b>		
		28年度	29年度	30年度	元年度見込み		目標値(8年度)	
	①	保育所待機児童数(人)	164	181	80	45	0	4月1日現在
	②							
	③							
	④							

(単位：千円)

<b>行政コスト計算書</b>	<b>勘定科目</b>	29年度	30年度	差額	<b>勘定科目</b>	29年度	30年度	差額
	給与関係費	2,037,304	1,974,405	▲ 62,899	地方税	0	0	0
	物件費	2,753,933	2,797,762	▲ 43,829	国庫支出金	1,191,026	1,544,149	353,123
	維持補修費	36,925	17,313	▲ 19,612	都支出金	1,102,767	1,253,817	151,050
	扶助費	3,920,820	4,509,253	588,433	分担金及び負担金	500,101	567,980	67,879
	補助費等	2,147,763	2,250,312	102,549	使用料及び手数料	604,262	616,948	12,686
	減価償却費	51,496	51,585	89	その他	40,398	32,901	▲ 7,497
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	769	1,274	505	行政収入合計(a)	3,438,554	4,015,795	577,241
	賞与・退職給与引当金繰入額	482,308	105,757	▲ 376,551	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 8,007,773	▲ 7,694,524	313,249
	その他行政費用	15,009	2,658	▲ 12,351	金融収支差額(d)	▲ 6,799	▲ 6,300	499
	行政費用合計(b)	11,446,327	11,710,319	263,992	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 8,014,572	▲ 7,700,824	313,748
	特別費用(g)	840	1,996	1,156	特別収入(f)	970	23,749	22,779
特別収支差額(f)-(g)=(h)	130	21,753	21,623	当期収支差額(e)+(h)	▲ 8,014,442	▲ 7,679,071	335,371	
<b>勘定科目</b>	29年度	30年度	差額	<b>勘定科目</b>	29年度	30年度	差額	
流動資産	19,510	20,125	615	流動負債	150,726	153,938	3,212	
不納欠損引当金	▲ 2,089	▲ 1,877	212	還付未済金	0	0	0	
その他の流動資産	0	0	0	特別区債	54,955	55,458	503	
有形固定資産	7,578,992	8,163,892	584,900	賞与引当金	95,771	98,480	2,709	
土地	6,258,289	6,263,599	5,310	その他の流動負債	0	0	0	
建物	2,636,102	3,144,266	508,164	固定負債	2,035,783	1,768,964	▲ 266,819	
建物減価償却累計額	▲ 1,342,484	▲ 1,274,907	67,577	特別区債	580,669	525,211	▲ 55,458	
工作物等	76,929	83,689	6,760	退職給与引当金	1,455,114	1,243,753	▲ 211,361	
工作物等減価償却累計額	▲ 49,844	▲ 52,754	▲ 2,910	その他の固定負債	0	0	0	
無形固定資産	0	0	0	負債の部合計	2,186,509	1,922,902	▲ 263,607	
建設仮勘定	381,317	0	▲ 381,317	正味財産	5,795,301	6,268,728	473,427	
その他の固定資産	4,080	9,490	5,410	正味財産の部合計	5,795,301	6,268,728	473,427	
資産の部合計	7,981,810	8,191,630	209,820	負債及び正味財産の部合計	7,981,810	8,191,630	209,820	

### 財務諸表に関する特徴的事項等

○行政費用のうち、扶助費の占める割合が最も高くなっており、扶助費の内訳は私立保育園及び他区委託保育分の運営費である。前年度と比較すると2割弱増加しているが、これは新規4園の開設に伴う運営費増額である。

○貸借対照表に計上されている有形固定資産は主に公立保育園の土地・建物に関するものである。前年度と比較すると1割弱程度増加しているが、これは、(仮称)宮前公園内保育園の取得に伴う増額である。

○行政費用のその他行政費用の差額は、30年度が29年度に比べて、保育園の維持補修や投資的経費の執行に係る改修案件が少なかったこと等により生じたものである。また行政収入のその他は、土地賃借料の賃料収入、受託児や延長スポットの保育料、小台橋保育園等の光熱水費受入、保育実習の謝礼金の収入等である。

## 施策の現状・課題・今後の方向性

現状	<p>○区では増加する保育需要に応えるため、国家戦略特区制度を活用した全国初の都市公園内における保育所の整備など、様々な手法により、平成16年度以降3000人超の保育定員を拡大した。</p> <p>○しかし、共働き家庭の増加や子育て家庭の転入などにより、保育需要は増加しており、平成31年4月1日現在の待機児童数は45名である。</p> <p>○区立幼稚園では芸術教育やふれあい教育を実施し、私立幼稚園に対しては魅力ある園づくりを支援することで、子どもの社会性の育成や、豊かな体験の機会を設けている。</p> <p>○私立幼稚園で実施している平日の長時間や長期休業中の預かり保育は利用者が増加し、共働き家庭への支援の一助となっている。</p> <p>○保育の質を確保するため、各保育施設等を園長等経験者が巡回し、適切な指導やアドバイスに努めている。</p> <p>○保育園・幼稚園と小学校では、小学校への円滑な接続を図るため、保育体験や体験授業、学校行事への参加など、様々な交流を進めている。</p>
課題	<p>○財源や公有地が限られる中、保育需要を踏まえた定員の拡大と施設整備が必要となり、あわせて担い手となる保育士を確保する必要がある。</p> <p>○私立幼稚園については、保護者の多様なニーズを把握し、更なる預かり保育の充実を図る必要がある。また、私立幼稚園の安定した運営を支援していく必要がある。</p> <p>○就学前の子どもたちと小学生との交流の機会を更に増やし、保育者と小学校教員とが相互理解を深め、小学校への円滑な接続を図っていく必要がある。</p> <p>○保育施設の相互交流や合同事業の実施などを通して連携・協働することにより、荒川区全体の保育の質の更なる向上を図っていく必要がある。</p> <p>○令和元年10月開始の幼児教育・保育の無償化開始による、保育園及び幼稚園の需要に対する影響を注視のうえ、適切な対応を図る必要がある。</p>
今後の方向性	<p>○地域の年齢別の需要を把握し、民間活力も積極的に活用しながら、引き続き待機児童ゼロの達成を目指す。また、保育士の処遇改善等を支援することで人材の確保を促す。</p> <p>○幼稚園に関するニーズを把握することで、希望に応じた幼児教育の提供や預かり保育の拡充など環境整備に努める。</p> <p>○私立幼稚園教諭の処遇改善等を支援し、人材の確保を促す。</p> <p>○また、子どもの可能性を広げる情操教育を推進し、更なる幼児教育の充実に取り組む。</p> <p>○公私立の保育士や幼稚園教諭、教員が協力して策定した『荒川区就学前教育プログラム』を効果的に活用して、幼稚園・保育園等と小学校との一層の連携を図り、滑らかな接続を推進する。</p> <p>○公私の枠組みを超えた合同研修の実施や公開保育等の充実に取り組むことにより、各保育施設等が連携・協力し、保育の質の向上に努める。</p>

施策の分類		分類についての説明・意見等
元年度	2年度	
重点的に推進	重点的に推進	在宅育児家庭、共働き家庭等様々な生活状況の中で生じる子育て支援サービスへの多様な需要に応える施策を展開することは極めて重要である

施策を構成する事務事業の分類								
事務事業名	事務事業 No	行政費用 (千円)		決算額 (千円)		施策推進のための分類		分類についての説明・意見等
		29年度	30年度	29年度	30年度	元年度	2年度	
私立幼稚園等保護者負担軽減補助	10-01-14	156,256	150,658	151,506	146,246	継続	推進	幼児教育無償化により、国及び都の制度を基に、区独自の補助を実施する。
私立幼稚園等入園料補助	10-01-15	42,340	36,232	39,371	33,781	継続	継続	保護者の負担軽減を図るために必要な事業であり、現状の内容で継続して実施する。
私立幼稚園等就園奨励費補助	10-01-16	165,425	164,446	160,675	160,034	継続	継続	国の制度改正により、令和元年10月から幼児教育無償化へ移行する。
幼稚園類似の幼児施設教育振興事業費補助	10-01-17	11,040	11,254	11,040	10,764	継続	継続	都の動向を踏まえつつ、現状の内容で実施する。
私立幼稚園等教育環境整備費補助	10-01-18	21,115	22,036	21,115	21,055	継続	推進	私立幼稚園の安定した運営を推進する必要がある。
私立幼稚園等教員研修費等補助	10-01-19	1,025	1,498	1,025	1,008	継続	継続	私立幼稚園運営の充実のため必要な事業であり、継続して実施する。
私立幼稚園等預かり保育補助	10-01-20	8,855	8,406	6,479	7,425	推進	推進	保護者の就労などのニーズに対応するため私立幼稚園の預かり保育に対する支援を重点的に推進する。
私立幼稚園等協会補助	10-01-21	744	1,240	744	750	継続	継続	事業内容を精査し、現状を維持しつつ、実施する。
私立幼稚園等施設整備費補助	10-01-23	0	0	—	—	継続	継続	需要を的確に把握しつつ、現状の内容で実施する。
私立保育園に対する施設整備助成事業	10-03-01	652,387	680,418	633,579	665,296	重点的に推進	重点的に推進	待機児童の解消や保育環境の整備を図るため、重点的に推進すべき事業である。

施策を構成する事務事業の分類								
事務事業名	事務事業 No	行政費用（千円）		決算額（千円）		施策推進のための分類		分類についての説明・意見等
		29年度	30年度	29年度	30年度	元年度	2年度	
私立保育園運営費補助	10-03-02	388,020	529,861	378,936	522,337	重点的に推進	重点的に推進	待機児童の解消や保育環境の整備を図るため、重点的に推進すべき事業である。
区立保育園事務費	10-03-04	2,722,693	2,350,157	480,262	518,212	推進	推進	公設公営保育園の保育環境のさらなる充実を図るため、推進する。
区立保育園給食運営費	10-03-05	382,765	382,173	373,681	374,649	推進	推進	食育の推進、アレルギー対応、給食内容の充実を図るため、重要である。
営繕費（区立保育園改修費）	10-03-07	59,563	36,145	392,768	280,526	重点的に推進	重点的に推進	老朽化が進む園舎の機能の維持向上を図るため、必要性は高い。
運営委託費（公設民営保育園）	10-03-08	2,042,075	2,019,866	1,990,867	1,969,488	継続	継続	現状の内容で実施する。
扶助費（私立保育園・他区委託保育分運営費支出）	10-03-09	3,924,454	4,512,636	3,920,820	4,509,253	継続	継続	現状の内容で実施する。
事務費（区立・公民・私立）	10-03-10	92,815	85,192	2,878	3,177	推進	推進	新たな保育制度への対応及び保育の量並びに質の向上を図っていく必要がある。
家庭福祉員事業	10-03-11	136,359	101,665	126,850	94,611	推進	推進	待機児童の解消を進めていくうえで重要な保育資源であり、推進していく必要がある。
認証保育所助成事業費	10-03-12	559,012	540,050	543,142	527,728	重点的に推進	重点的に推進	待機児童の解消を進めていくうえで重要な保育資源であり、重点的に推進していく必要がある。
家庭的保育事業費	10-03-17	67,219	64,406	66,310	64,406	休止・完了	休止・完了	平成31年4月1日付で小規模保育事業へ移行したため、休止する。

施策を構成する事務事業の分類								
事務事業名	事務事業 No	行政費用（千円）		決算額（千円）		施策推進のための分類		分類についての説明・意見等
		29年度	30年度	29年度	30年度	元年度	2年度	
保育士奨学金事業	10-03-18	12,169	11,981	12,444	11,723	重点的に推進	重点的に推進	保育士の確保・定着を図るため、重点的に推進していくべき事業である。
認可化移行総合支援事業	10-03-19	0	0	—	—	継続	継続	移行希望園の状況を把握し、必要な支援を行う。
合 計		11,446,331	11,710,320	9,314,492	9,922,469			